

平成28年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業収益	3,756,521	3,772,021	△15,500	
1 営業収益	3,657,400	3,677,803	△20,403	
1 給水収益	3,465,773	3,468,435	△2,662	基本料金及び従量料金
2 受託工事収益	8,520	8,520	0	給水装置の修繕等の受託工事による収入
3 その他営業収益	183,107	200,848	△17,741	下水道事務取扱等の収入
2 営業外収益	99,119	94,216	4,903	
1 受取利息及び配当金	359	364	△5	預金利息の収入
2 他会計補助金	1,200	1,536	△336	児童手当他会計補助金
3 雑収益	1,096	131	965	水道施設損傷弁償金その他の収入
4 消費税還付金	6,694	0	6,694	消費税及び地方消費税還付金
5 長期前受金戻入	89,770	92,185	△2,415	長期前受金戻入（減価償却）
3 特別利益	2	2	0	
1 固定資産売却益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	1	1	0	

支 出

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業費	3,620,333	3,621,267	△934	
1 営業費用	3,486,677	3,478,995	7,682	
1 原水及び浄水費	1,993,038	1,999,721	△6,683	取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用
2 配水及び給水費	425,366	388,889	36,477	配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用
3 受託工事費	12,790	13,157	△367	給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用
4 業務費	188,089	171,942	16,147	水道料金の調定及び収納に要する費用
5 総係費	204,406	206,637	△2,231	水道事業の総括的な管理に要する費用
6 減価償却費	634,493	658,449	△23,956	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	28,495	40,200	△11,705	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 営業外費用	130,655	139,271	△8,616	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	93,689	102,202	△8,513	企業債及び一時借入金に対する支払利息
2 雑支出	550	6,050	△5,500	その他雑費用
3 消費税	36,416	31,019	5,397	消費税及び地方消費税
3 特別損失	1	1	0	
1 過年度損益修正損	1	1	0	
4 予備費	3,000	3,000	0	
1 予備費	3,000	3,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的収入	35,818	108,689	△72,871	
1 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	不用固定資産の売却代金
2 負担金	35,817	108,688	△72,871	
1 負担金	35,817	108,688	△72,871	消火栓移設等その他の受託工事等に伴う工事負担金

支 出

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的支出	900,161	1,023,570	△123,409	
1 建設改良費	604,823	736,145	△131,322	
1 事務費	55,239	67,399	△12,160	水道施設改良工事に要する費用
2 配水施設費	429,790	501,507	△71,717	配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
3 原水及び浄水施設改良工事費	107,624	150,089	△42,465	水源施設及び浄水場改良工事に要する費用
4 営業設備費	12,170	17,150	△4,980	資産購入に要する費用
2 企業債償還金	294,338	286,425	7,913	
1 企業債償還金	294,338	286,425	7,913	企業債年賦償還本年度元金償還額
3 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	

平成28年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画明細書

(収益的収入)

1 款 水道事業収益				1 項 営業収益	
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 給水収益	千円 3,465,773	千円 3,468,435	千円 △ 2,662	給水収益	千円 3,465,773
2 受託工事収益	8,520	8,520	0	その他受託工事収益	2,527
				給水工事手数料	5,993
3 その他営業収益	183,107	200,848	△ 17,741	手数料	250
				消火栓維持管理費他会計負担金	2,514
				消防用水他会計負担金	80
				下水道事務取扱収益	153,555
				料金特別措置補填金	26,708
計	3,657,400	3,677,803	△ 20,403		

1 款 水道事業収益				2 項 営業外収益	
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 受取利息及び配当金	千円 359	千円 364	千円 △ 5	預金利息	千円 359
2 他会計補助金	1,200	1,536	△ 336	児童手当他会計補助金	1,200
3 雑収益	1,096	131	965	水道施設損傷弁償金	1
				その他雑収益	1,095
4 消費税還付金	6,694	0	6,694	消費税及び地方消費税還付金	6,694
5 長期前受金戻入	89,770	92,185	△ 2,415	長期前受金戻入（減価償却）	89,770
計	99,119	94,216	4,903		

1 款 水道事業収益				3 項 特別利益	
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1
2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
計	2	2	0		

説 明	
年間総給水量 17,489,941 m ³	年間総有収水量 16,641,011 m ³ 千円 3,465,773
他企業等からの切回し、移設及び修繕工事	2,527
設計審査・工事検査・道路占用申請・監督事務費等	5,993
指定工事店手数料	250
道路改修工事に伴う消火栓維持	2,514
消防用水他会計負担金	80
下水道使用料徴収委託	153,555
料金特別措置補填金	26,708

説 明	
預金利息	千円 359
児童手当他会計補助金	1,200
水道施設損傷弁償金	1
コピー代・自動販売機収益・メータ弁償 嘱託職員保険料負担金一時預金 東京電力賠償金	90 124 881
消費税及び地方消費税還付金	6,694
長期前受金戻入（減価償却）	89,770

説 明	
固定資産売却益	千円 1
過年度損益修正益	1

(収益的支出)

1 款 水道事業費		1 項 営業費用			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 原水及び浄水費	千円 1,993,038	千円 1,999,721	千円 △ 6,683	給料	千円 20,274
				手当等	11,818
				法定福利費	7,276
				被服費	64
				備消費費	328
				燃料費	2,523
				光熱水費	24,083
				通信運搬費	3,100
				委託料	154,507
				賃借料	8,207
				修繕費	8,070
				工事請負費	1,080
				動力費	227,338
				薬品費	5,136
				材料費	500
				受水費	1,514,700
				賞与引当金繰入額	4,034

節		説 明	
節 の 説 明			
給料	千円 20,274	千円 □取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用	
扶養手当	633	○人件費	職員 4人 43,402
地域手当	3,346	○燃料費	2,523
住居手当	180	自家発電用燃料費	2,474
通勤手当	490	自動車用燃料費	49
超過勤務手当	393	○光熱水費	24,083
特殊勤務手当	36	ガス使用料	88
期末勤勉手当	6,740	下水道使用料	23,886
		自動水質計電気使用料	109
共済組合負担金	7,215	○通信運搬費	3,100
公務災害補償基金負担金	61	電話料	158
		回線使用料	2,942
被服費	64	○委託料	154,507
		設備点検	20,520
備消品費	228	水質自動測定装置保守点検	1,662
文具費	100	消火器点検	119
		テレメータ設備点検	734
燃料費	2,523	浄水場場内清掃	4,510
		水源地清掃	336
光熱水費	24,083	各水源及び浄水場騒音測定調査	432
		緊急出勤	1,000
通信運搬費	3,100	緊急対応	500
		浄水場運転管理業務	104,080
委託料	154,507	浄水場及び水源施設等警備	10,329
		水質・検便検査	9,404
賃借料	8,207	放射性物質 2 核種水質検査	881
		○賃借料	8,207
修繕費	8,070	第一浄水場、第 7 水源及び第22水源土地借上	8,207
		○修繕費	8,070
工事請負費	1,080	自動車修繕	70
		緊急修繕	8,000
動力費	227,338	○工事請負費	1,080
		浄水場改修	1,080
薬品費	5,136	○動力費	227,338
		浄水場電気使用料	99,582
材料費	500	各水源電気使用料	127,756
受水費	1,514,700	○薬品費	5,136
		○受水費	1,514,700
賞与引当金繰入額	4,034	○その他の経費	892

1 款 水道事業費		1 項 営業費用			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
2 配水及び給水費	千円 425,366	千円 388,889	千円 36,477	給料	千円 9,742
				手当等	6,220
				法定福利費	3,652
				被服費	60
				備消品費	542
				燃料費	193
				印刷製本費	25
				通信運搬費	376
				委託料	294,420
				賃借料	1,807
				修繕費	95,667
				工事請負費	9,886
				材料費	800
				賞与引当金繰入額	1,976
3 受託工事費	12,790	13,157	△ 367	給料	4,516
				手当等	3,104

節		説 明
節 の 説 明		
給料	千円 9,742	千円 □配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用
扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	496 1,638 360 233 138 54 3,301	○人件費 職員 2人 21,590 ○委託料 294,420 給水装置業務 34,985 検満メータ取替 86,149 メータ調査 2,430 休日・夜間等対応 3,305 漏水調査 13,500 水圧調査 648 地下埋設物調査 1,620 貯水槽水道調査 5,000 管網調査解析 5,616 管路維持工事設計 734 占用資料等作成 2,506 震災時管路被害想定修正 270 応急修理 44,064 緊急出動 1,145 休日・夜間待機 29,765 給水施設調査 19,764 消火栓補修 2,095 路面復旧 9,720 洗管等作業 2,052 他企業からの切回し、修繕 2,052 上水道管理システム運用サポート 2,160 給配水データ更新 24,840
共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	3,591 61	○賃借料 1,807 上水道管理システム機器賃貸借 1,458 複写機借上 349
被服費	60	○修繕費 95,667 メータ修繕 95,123 自動車等修繕 500 工具器具修繕 44
備消品費	542	○工事請負費 9,886 配水管維持 4,000 主要地方道7号線（五日市街道）配水小管撤去 5,886
燃料費	193	○その他の経費 1,996
印刷製本費	25	
通信運搬費	376	
給水装置業務等委託料 検満メータ取替委託料 調査委託料 応急修理委託料 電算処理委託料	34,985 91,884 29,894 110,657 27,000	
賃借料	1,807	
修繕費	95,667	
工事請負費	9,886	
材料費	800	
賞与引当金繰入額	1,976	
給料	4,516	千円 □給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用
扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	416 789 180 35 76 18 1,590	○人件費 職員 1人 10,301 ○備消品費 1,070 消耗器材費 990 消耗品費 80 ○工事請負費 50 給・配水管切回 50

1 款 水道事業費		1 項 営業費用		
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節
				区 分 金 額
	千円	千円	千円	法定福利費 千円 1,729
				被服費 46
				備消耗品費 1,070
				印刷製本費 335
				工事請負費 50
				材料費 181
				負担金 807
				賞与引当金繰入額 952
4 業務費	188,089	171,942	16,147	給料 5,184
				手当等 4,545
				法定福利費 2,228
				旅費 20
				備消耗品費 685
				印刷製本費 50
				通信運搬費 13,680
				委託料 133,319
				手数料 21,531
				賃借料 5,460
				修繕費 340
				賞与引当金繰入額 1,047

節		説 明
節 の 説 明		
共済組合負担金	千円 1,715	○負担金 807 道路損傷負担金 807 ○その他の経費 562
公務災害補償基金負担金	14	
被服費	46	
備消品費	1,070	
印刷製本費	335	
工事請負費	50	
材料費	181	
負担金	807	
賞与引当金繰入額	952	
給料	5,184	□水道料金の調定及び収納に要する費用
扶養手当	240	○人件費 職員 1人 13,004
地域手当	868	○通信運搬費 13,680
住居手当	180	郵便料 13,485
通勤手当	35	電話料 98
超過勤務手当	1,455	回線使用料 97
特殊勤務手当	18	○委託料 133,319
期末勤勉手当	1,749	料金システム帳票改修業務 3,000
共済組合負担金	2,195	消費税改定対応業務 3,078
公務災害補償基金負担金	33	料金システムプログラム改修業務 10,000
普通旅費	20	システム運用サポート 3,111
備消品費	485	連続裁断機保守点検 121
文具費	200	メールシーラー保守点検 182
印刷製本費	50	事務委託 3,029
通信運搬費	13,680	HDD保管業務 201
委託料	133,319	調定・収納業務 106,559
手数料	21,531	電算機器保守点検 4,038
賃借料	5,460	○手数料 21,531
修繕費	340	口座振替手数料郵便局取扱分 367
賞与引当金繰入額	1,047	上下水道収納代行（コンビニ） 7,167
		口座F D交換処理 1,884
		銀行口座振替 2,743
		公共料金サービス利用 2,035
		移転連絡サポートサービス 1,491
		クレジットカード立替払 5,844
		○賃借料 5,460
		電算機器借上 4,894
		連続裁断機借上 26
		メールシーラー借上 57
		コンビニ通信用パソコン借上 83
		複写機保守付賃貸借 400
		○その他の経費 1,095

1 款 水道事業費		1 項 営業費用			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
5 総係費	千円 204, 406	千円 206, 637	千円 △ 2, 231	給料	千円 44, 905
				手当等	37, 220
				賃金	3, 030
				報酬	9, 420
				法定福利費	22, 029
				旅費	950
				報償費	50
				被服費	38
				備消品費	2, 160
				燃料費	30
				光熱水費	2, 354
				印刷製本費	613
				通信運搬費	987
				委託料	49, 676
				手数料	746
				賃借料	2, 503
				修繕費	5, 645
				補償費	100

節		説 明	
節 の 説 明			
給料	千円 44, 905	千円 □水道事業の総括的な管理に要する費用	
扶養手当	1, 464	○人件費	122, 633
地域手当	8, 092	職員	9 人
住居手当	360	嘱託職員	3 人
管理職手当	4, 204	○賃金	3, 030
通勤手当	1, 095	臨時職員	2 人
超過勤務手当	4, 843		3, 030
特殊勤務手当	18	○備消品費	2, 160
期末勤勉手当	15, 136	備品・消耗器材費	900
児童手当	1, 920	図書購入費、新聞購読料等	1, 260
管理職員特別勤務手当	88		
賃金	3, 030	○光熱水費	2, 354
		電気使用料	1, 445
		ガス使用料	727
		下水道使用料	182
報酬	9, 420	○委託料	49, 676
		事務委託	6, 281
共済組合負担金	18, 076	庁舎及び第一浄水場清掃（床・窓ガラス等）	4, 400
公務災害補償基金負担金	141	第二浄水場清掃	400
共済費（事業主負担分）	3, 812	水道部庁舎排水溝清掃及び害虫駆除	100
		水道部構内及び周辺除草清掃	860
		水道部敷地内及び八幡町資材置場樹木等管理	490
普通旅費	570	庁舎内害虫駆除	80
研修旅費	240	八幡町資材置場清掃	70
費用弁償	140	消防用設備保守点検	110
		自家用電気工作物保安管理及び受電設備清掃	180
		空調機器簡易保守点検	65
報償費	50	電子計算機システム運用サポート	1, 170
		ごみ処理	590
被服費	38	水道部庁舎警備	130
		自動応答装置保守業務	195
		固定資産データ更新及びシステム保守	3, 370
		水道週間イベント設営	250
備消品費	900	緑のカーテン用プリンター	150
図書購入費	1, 260	公営企業会計システム消費税プログラム改修業務	1, 770
		水道部庁舎非常用自家発電設備定期点検	360
		広報関係	540
燃料費	30	公営企業会計システムプログラム改修業務	5, 400
		土地測量・図面作成	18, 980
		ペットボトル作成	665
光熱水費	2, 354	水道事業年報・月報作成	2, 000
		庁舎保守点検	500
		文書梱包及び運搬	270
印刷製本費	613	機密文書破碎処理	300
		○賃借料	2, 503
通信運搬費	987	駐車場借上	50
		A E D借上	37
		玄関マット借上	71
委託料	49, 676	公営会計システム用機器賃貸借	2, 345
		○修繕費	5, 645
手数料（課税）	746	自動車修繕	170
		自転車修繕	10
		備品修繕	250
賃借料	2, 503	庁舎維持修繕	1, 500
		空調洗浄維持修繕	350
		電話設備バックアップバッテリー取替	60
修繕費	5, 645	第一浄水場試験室・第二浄水場倉庫改修	3, 305
		○会費負担金	560
補償費	100	日水協正会員会費	361
		日水協全国総会負担金	68

1 款 水道事業費		1 項 営業費用			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円	研修費	千円 711
				交際費	30
				食糧費	10
				厚生福利費	500
				会費負担金	560
				保険料	596
				公課費	65
				賞与引当金繰入額	9,059
				貸倒引当金繰入額	10,419
6 減価償却費	634,493	658,449	△ 23,956	建物減価償却費	8,360
				構築物減価償却費	509,954
				機械及び装置減価償却費	113,651
				メータ減価償却費	2,047
				工具器具及び備品減価償却費	480
				施設利用権減価償却費	1
7 資産減耗費	28,495	40,200	△ 11,705	固定資産除却費	28,195
				たな卸資産減耗費	300
計	3,486,677	3,478,995	7,682		

節		説 明	
節 の 説 明			
研修費	千円 711	日水協関東支部総会負担金 公営企業等暴力対策協議会負担金 日本電気技術者協会負担金 企業の森運動負担金 その他負担金	千円 28 3 30 40 30
交際費	30		
食糧費	10	○貸倒引当金繰入額	10,419
職員共済会交付金	500	○その他の経費	5,426
会費負担金	560		
保険料	596		
公課費	65		
賞与引当金繰入額	9,059		
貸倒引当金繰入額	10,419		
建物減価償却費	8,360	□固定資産の減価償却費	
構築物減価償却費	509,954	○建物減価償却費 事務所建物減価償却費 施設用建物減価償却費 その他建物減価償却費	8,360 2,748 4,308 1,304
機械及び装置減価償却費	113,651	○構築物減価償却費 原水及び浄水設備減価償却費 配水設備減価償却費 その他構築物減価償却費	509,954 31,584 463,735 14,635
メータ減価償却費	2,047		
工具器具及び備品減価償却費	480	○機械及び装置減価償却費 電気設備減価償却費 ポンプ設備減価償却費 塩素滅菌設備減価償却費 その他機械装置減価償却費	113,651 49,346 36,937 2,116 25,252
施設利用権減価償却費	1	○メータ減価償却費 ○工具器具及び備品減価償却費 事務用備品減価償却費 施設用備品減価償却費 ○施設利用権減価償却費	2,047 480 214 266 1
固定資産除却費	28,195	□固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費	
たな卸資産減耗費	300	○固定資産除却費 ○たな卸資産除却費	28,195 300

1 款 水道事業費		2 項 営業外費用			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 93,689	千円 102,202	千円 △ 8,513	企業債利息	千円 93,289
				一時借入金利息	400
2 雑支出	550	6,050	△ 5,500	不用品売却原価	50
				その他雑支出	500
3 消費税	36,416	31,019	5,397	消費税	36,416
計	130,655	139,271	△ 8,616		

1 款 水道事業費		3 項 特別損失			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 過年度損益修正損	千円 1	千円 1	千円 0	過年度損益修正損	千円 1
計	1	1	0		

1 款 水道事業費		4 項 予備費			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	予備費	千円 3,000
計	3,000	3,000	0		

節		説 明
節 の 説 明		
企業債利息	千円 93,289	千円 □企業債及び一時借入金に対する支払利息
一時借入金利息	400	○企業債利息 93,289 ○一時借入金利息 400
不用品売却原価	50	□その他雑費用
その他雑支出（課税）	500	○不用品売却原価 50 ○その他雑支出（水道料金過年度還付他） 500
消費税	36,416	□消費税及び地方消費税 ○消費税及び地方消費税中間納付額 36,416

節		説 明
節 の 説 明		
過年度損益修正損	千円 1	千円 □過年度損益修正損 1

節		説 明
節 の 説 明		
予備費	千円 3,000	千円

(資本的收入)

1 款 資本的收入		1 項 固定資産売却代金			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却代金	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却代金	千円 1
計	1	1	0		

1 款 資本的收入		2 項 負担金			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 負担金	千円 35,817	千円 108,688	千円 △ 72,871	工事負担金	千円 20,120
				他会計負担金	15,697
計	35,817	108,688	△ 72,871		

説 明
不用固定資産売却代金
千円 1

説 明
市道第240号線配水補助管布設替工事負担金 まちづくり条例に伴う消火栓新設工事負担金
千円 18,435 1,685
市道第67号線外2箇所消火栓取替工事負担金 配水管改良工事等に伴う消火栓新設及び移設工事負担金
5,200 10,497

(資本的支出)

1 款 資本的支出		1 項 建設改良費			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 事務費	千円 55,239	千円 67,399	千円 △ 12,160	給料	千円 24,600
				手当等	19,685
				法定福利費	8,515
				被服費	61
				備消耗費	142
				通信運搬費	65
				賃借料	2,171
2 配水施設費	429,790	501,507	△ 71,717	委託料	54,921
				工事請負費	374,869

節		説 明
節 の 説 明		
給料	千円 24,600	千円 □水道施設改良工事に要する費用
扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	1,160 4,122 360 1,236 1,214 54 11,539	○人件費 職員 6人 52,800 ○賃借料 2,171 設計C A Dシステム機器賃借 2,171 ○その他の経費 268
共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	8,419 96	
被服費	61	
備消耗費	142	
通信運搬費	65	
賃借料	2,171	
委託料	54,921	□配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
配水管新設工事 水管橋改良工事 铸铁管改良工事 配水補助管改良工事 受託工事	23,971 21,600 50,068 259,358 19,872	○委託料 54,921 管路設計 40,641 設計C A D運用サポート 907 設計C A Dシステム更新 9,828 管路設計に伴う埋設物等調査 3,545 ○工事請負費 374,869 都道113号線（女子大通り）配水小管布設 11,299 市道第92号線配水補助管布設 12,672 水管橋空気弁取替 21,600 主要地方道7号線（五日市街道）配水小管布設替 17,992 吉祥寺北町四丁目8番先外7箇所空気弁取替 32,076 吉祥寺南町一丁目10番先外2路線配水補助管布設替 26,450 吉祥寺北町三丁目5番先外2路線配水補助管布設替 31,123 御殿山二丁目19番先外1路線配水補助管布設替 19,477 市道第39号線配水補助管布設替 16,442 市道第240号線配水補助管布設替（その2） 9,206 関前一丁目3番先配水補助管布設替 31,846 境一丁目7番先外1路線配水補助管布設替 14,805 境五丁目22番先配水補助管布設替 17,556 桜堤三丁目23番先配水補助管布設替 11,756 境南町一丁目27番先配水補助管布設替 17,592 境南町一丁目29番先外1路線配水補助管布設替 27,294 境南町一丁目30番先外1路線配水補助管布設替 35,811 市道第240号線配水補助管布設替 15,120 市道第67号線外2箇所消火栓取替 3,348 まちづくり条例に伴う消火栓新設 1,404

1 款 資本的支出		1 項 建設改良費			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
3 原水及び浄水施設改良工事費	千円 107,624	千円 150,089	千円 △ 42,465	委託料	千円 8,640
				工事請負費	98,984
4 営業設備費	12,170	17,150	△ 4,980	メータ購入費	12,170
計	604,823	736,145	△ 131,322		

1 款 資本的支出		2 項 企業債償還金			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 企業債償還金	千円 294,338	千円 286,425	千円 7,913	企業債償還金	千円 294,338
計	294,338	286,425	7,913		

1 款 資本的支出		3 項 予備費			
目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説 明
節 の 説 明		
委託料	千円 8,640	千円 □水源施設及び浄水場改良工事に要する費用
各水源施設費 浄水場施設改良工事費 設備工事費	25,920 71,064 2,000	○委託料 8,640 浄水場設計業務 8,640
		○工事請負費 98,984 水源フェンス改修 25,920 第一浄水場配水ポンプモータ及び付帯設備改修 22,680 第二浄水場配水ポンプモータ及び付帯設備改修 27,000 第二浄水場次亜貯留タンク改修 10,584 第一浄水場ろ過ポンプ井改修 8,100 第二浄水場警報設備改修 2,700 工事設備 2,000
メータ購入費	12,170	□資産購入に要する費用
		○メータ購入費 12,170 平型メータ 12,170

節		説 明
節 の 説 明		
企業債償還金	千円 294,338	千円 □企業債年賦償還本年度元金償還額 294,338

節		説 明
節 の 説 明		
予備費	千円 1, 000	千円

平成28年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	89,598	
減価償却費	634,493	
資産減耗費	28,495	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,628	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 77,950	
賞与引当金の増減額（△は減少）	130	
長期前受金戻入額	△ 89,770	
受取利息及び受取配当金	△ 359	
支払利息	93,689	
未収金の増減額（△は増加）	△ 185,698	
未払金の増減額（△は減少）	175,040	
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,697	
小計	669,599	
利息及び配当金の受取額	359	
利息の支払額	△ 93,689	
業務活動によるキャッシュ・フロー		576,269

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 565,742	
補助金、負担金等による収入	34,327	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 531,415

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 294,338	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 294,338

資金増減額（△は減少）	△ 249,484	
資金期首残高	1,266,919	
資金期末残高		1,017,435

平成28年度武蔵野市水道事業給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 20	千円 9,420	千円 84,621	千円 77,165	千円 171,206	千円 39,724	千円 210,930
	資本勘定支弁職員	6	0	24,600	19,685	44,285	8,515	52,800
	合 計	26	9,420	109,221	96,850	215,491	48,239	263,730
前 年 度	損益勘定支弁職員	23	10,560	86,297	76,560	173,417	35,926	209,343
	資本勘定支弁職員	6	0	29,943	23,110	53,053	11,778	64,831
	合 計	29	10,560	116,240	99,670	226,470	47,704	274,174
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3	△ 1,140	△ 1,676	605	△ 2,211	3,798	1,587
	資本勘定支弁職員	0	0	△ 5,343	△ 3,425	△ 8,768	△ 3,263	△ 12,031
	合 計	△ 3	△ 1,140	△ 7,019	△ 2,820	△ 10,979	535	△ 10,444

※再任用職員、嘱託職員を含む。

職員手当等の内訳	(単位 千円)												
	種別 区別	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管理職 手 当	通 勤 手 当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給付費	計
	本年度	4,409	18,855	1,620	4,204	3,124	8,119	198	88	54,313	1,920	0	96,850
	前年度	5,970	18,853	1,620	3,465	3,326	6,677	198	68	57,453	2,040	0	99,670
	比 較	△ 1,561	2	0	739	△ 202	1,442	0	20	△ 3,140	△ 120	0	△ 2,820
	なお、平成28年度において、退職手当として77,951千円を支給するため、退職給付引当金77,951千円を使用する。												

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考																
給 料	千円 △ 7,019	給与改定に伴う増減分	千円 133		給与改定の状況 <table><tr><td>区 分</td><td>改定率</td><td colspan="2">実施時期</td></tr><tr><td>前年度</td><td>0.12%</td><td colspan="2">平成27年4月1日</td></tr></table>	区 分	改定率	実施時期		前年度	0.12%	平成27年4月1日									
		区 分	改定率	実施時期																	
		前年度	0.12%	平成27年4月1日																	
昇給に伴う増加分	2,215		昇給期別職員数 <table><tr><td>昇給期</td><td>職員数</td></tr><tr><td>7月</td><td>22人</td></tr></table>	昇給期	職員数	7月	22人														
昇給期	職員数																				
7月	22人																				
		その他の増減分	△ 9,367		職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>在職する職員</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>23人</td><td></td><td>23人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>25</td><td></td><td>25</td></tr><tr><td>比 較</td><td>△ 2</td><td></td><td>△ 2</td></tr></table>	区 分	在職する職員	その他	計	本年度	23人		23人	前年度	25		25	比 較	△ 2		△ 2
区 分	在職する職員	その他	計																		
本年度	23人		23人																		
前年度	25		25																		
比 較	△ 2		△ 2																		

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																																																																	
職員手当等	千円 △ 2,820	制度改正に伴う増減分	千円 △ 4,699 扶養手当 △ 1,561 地域手当 2 期末勤勉手当 △ 3,140	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">種 別</th><th rowspan="2">支 給 額 等</th><th colspan="2">金 額</th></tr><tr><th>本 年 度</th><th>前 年 度</th></tr><tr><td rowspan="3">扶養手当</td><td colspan="2">配偶者・欠配第1子</td><td>13,500円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td colspan="2">その他1人につき</td><td>6,000円</td><td>4,409</td><td>5,970</td></tr><tr><td colspan="2">特定期間の子加算額</td><td>4,000円</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="2">地 域 手 当</td><td> 16 100 </td><td></td><td>18,855</td><td>18,853</td></tr><tr><td colspan="2">(給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">期末勤勉手当</td><td colspan="2">夏</td><td>2.025 月</td><td rowspan="2">54,313</td><td rowspan="2">57,453</td></tr><tr><td colspan="2">冬</td><td>2.275 月</td></tr></table>	種 別		支 給 額 等	金 額		本 年 度	前 年 度	扶養手当	配偶者・欠配第1子		13,500円	千円	千円	その他1人につき		6,000円	4,409	5,970	特定期間の子加算額		4,000円			地 域 手 当		16 100		18,855	18,853	(給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率				期末勤勉手当	夏		2.025 月	54,313	57,453	冬		2.275 月																							
	種 別		支 給 額 等	金 額																																																																	
本 年 度				前 年 度																																																																	
扶養手当	配偶者・欠配第1子		13,500円	千円	千円																																																																
	その他1人につき		6,000円	4,409	5,970																																																																
	特定期間の子加算額		4,000円																																																																		
地 域 手 当		16 100		18,855	18,853																																																																
		(給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率																																																																			
期末勤勉手当	夏		2.025 月	54,313	57,453																																																																
	冬		2.275 月																																																																		
		その他の増減分	1,879 住居手当 0 管理職手当 739 管理職員特別勤務手当 20 特殊勤務手当 0 超過勤務手当 1,442 通勤手当 △ 202 児童手当 △ 120 退職給付費 0	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">種 別</th><th rowspan="2">支 給 額 等</th><th colspan="2">金 額</th></tr><tr><th>本 年 度</th><th>前 年 度</th></tr><tr><td colspan="2">住 居 手 当</td><td>35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円</td><td>千円 1,620</td><td>千円 1,620</td></tr><tr><td rowspan="2">管理職手当</td><td colspan="2">部長及び部長相当職</td><td>部長・担当部長 102,800円 参事 93,500円</td><td rowspan="2">4,204</td><td rowspan="2">3,465</td></tr><tr><td colspan="2">課長及び課長相当職</td><td>課長・担当課長 84,000円 副参事 75,100円</td></tr><tr><td colspan="2">管理職員特別勤務手当</td><td>部長職12,000円 課長職10,000円</td><td>88</td><td>68</td></tr><tr><td colspan="2">特 殊 勤 務 手 当</td><td>2 種類</td><td>198</td><td>198</td></tr><tr><td colspan="2">超 過 勤 務 手 当</td><td></td><td>8,119</td><td>6,677</td></tr><tr><td rowspan="2">通勤手当</td><td colspan="2">交 通 機 関 等 利 用</td><td>6 か月定期等</td><td rowspan="2">3,124</td><td rowspan="2">3,326</td></tr><tr><td colspan="2">交通用具利用 (自動車・自転車)</td><td>距離に応じて支給</td></tr><tr><td rowspan="4">児童手当</td><td colspan="2">3 歳未満</td><td>15,000円</td><td rowspan="4">1,920</td><td rowspan="4">2,040</td></tr><tr><td colspan="2">3 歳以上小学校修了まで (第1子、第2子)</td><td>10,000円</td></tr><tr><td colspan="2">3 歳以上小学校修了まで (第3子以降)</td><td>15,000円</td></tr><tr><td colspan="2">小学校修了後中学校修了まで</td><td>10,000円</td></tr><tr><td colspan="2">退 職 給 付 費</td><td>8 人</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	種 別		支 給 額 等	金 額		本 年 度	前 年 度	住 居 手 当		35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円	千円 1,620	千円 1,620	管理職手当	部長及び部長相当職		部長・担当部長 102,800円 参事 93,500円	4,204	3,465	課長及び課長相当職		課長・担当課長 84,000円 副参事 75,100円	管理職員特別勤務手当		部長職12,000円 課長職10,000円	88	68	特 殊 勤 務 手 当		2 種類	198	198	超 過 勤 務 手 当			8,119	6,677	通勤手当	交 通 機 関 等 利 用		6 か月定期等	3,124	3,326	交通用具利用 (自動車・自転車)		距離に応じて支給	児童手当	3 歳未満		15,000円	1,920	2,040	3 歳以上小学校修了まで (第1子、第2子)		10,000円	3 歳以上小学校修了まで (第3子以降)		15,000円	小学校修了後中学校修了まで		10,000円	退 職 給 付 費		8 人	0	0
種 別		支 給 額 等	金 額																																																																		
			本 年 度	前 年 度																																																																	
住 居 手 当		35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円	千円 1,620	千円 1,620																																																																	
管理職手当	部長及び部長相当職		部長・担当部長 102,800円 参事 93,500円	4,204	3,465																																																																
	課長及び課長相当職		課長・担当課長 84,000円 副参事 75,100円																																																																		
管理職員特別勤務手当		部長職12,000円 課長職10,000円	88	68																																																																	
特 殊 勤 務 手 当		2 種類	198	198																																																																	
超 過 勤 務 手 当			8,119	6,677																																																																	
通勤手当	交 通 機 関 等 利 用		6 か月定期等	3,124	3,326																																																																
	交通用具利用 (自動車・自転車)		距離に応じて支給																																																																		
児童手当	3 歳未満		15,000円	1,920	2,040																																																																
	3 歳以上小学校修了まで (第1子、第2子)		10,000円																																																																		
	3 歳以上小学校修了まで (第3子以降)		15,000円																																																																		
	小学校修了後中学校修了まで		10,000円																																																																		
退 職 給 付 費		8 人	0	0																																																																	

3 給料及び職員手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
平成27年11月1日現在	平均給料月額	398,000円	
	平均給与月額	503,220円	
	平 均 年 齢	52歳4月	
平成26年11月1日現在	平均給料月額	391,840円	
	平均給与月額	505,230円	
	平 均 年 齢	50歳1月	

(2)初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	143,000円	139,500円	143,000円	139,500円
短 大 卒	156,100円		156,100円	
大 学 卒	181,200円		181,200円	

(3) 級別の標準的な職務内容及び級別職員数

区 分	標準的な職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年11月1日現在	部長の職務又はこれに相当する職務	5級	2 人	8.7 %		人	%
	課長の職務又はこれに相当する職務	4級	2	8.7			
	課長補佐の職務 係長又は主査の職務 技能長又はこれに相当する職務	3級	14	60.9	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務、高度の知識若しくは技能 又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	3	13.0	2級	0	0.0
	定型的な業務、相当高度の知識又は経験を必要と する業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	2	8.7	1級	0	0.0
	計		23	100.0		0	0.0
平成26年11月1日現在	部長の職務又はこれに相当する職務	6級	2 人	8.0 %		人	%
	課長の職務又はこれに相当する職務	5級	1	4.0			
	課長補佐の職務	4級	4	16.0			
	係長又は主査の職務 技能長又はこれに相当する職務	3級	8	32.0	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務、高度の知識若しくは技能 又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	8	32.0	2級	0	0.0
	定型的な業務、相当高度の知識又は経験を必要と する業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	2	8.0	1級	0	0.0
	計		25	100.0		0	0.0

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0%	0%	
支給対象職員の比率(平成27年11月1日現在)	0%	0%	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務・緊急出動		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.225) 2.30	(2.200) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	

※()は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職(特例退職)に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5月分	31.5月分	45.0月分	45.0月分	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	23.5月分	31.5月分	45.0月分	45.0月分	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成28年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		222,028	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	241,586	113,695	
ハ 構 築 物	22,372,493		
減価償却累計額	8,924,762	13,447,731	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,347,624		
減価償却累計額	2,639,664	1,707,960	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	9,946	524	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	124,186		
減価償却累計額	115,868	8,318	
有形固定資産合計			15,500,256

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権	6		
減価償却累計額	2	4	
無形固定資産合計			77
固定資産合計			15,500,333

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,017,435

(2) 未 収 金

888,073

貸 倒 引 当 金

6,129

881,944

(3) 貯 蔵 品

3,193

流 動 資 産 合 計

1,902,572

資 産 合 計

17,402,905

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てる企業債

3,386,563

企業債合計

3,386,563

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

449,310

引当金合計

449,310

固定負債合計

3,835,873

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てる企業債

302,526

企業債合計

302,526

(2) 未払金

658,230

(3) 引当金

イ 賞与引当金

17,068

引当金合計

17,068

(4) 預り金

142,060

流動負債合計

1,119,884

5 繰延収益

長期前受金

3,968,384

長期前受金収益化累計額

1,975,068

繰延収益合計

1,993,316

負債合計

6,949,073

資本の部

6 資本金

7,692,513

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 負担金

16,466

資本剰余金合計

16,466

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

1,898,825

ハ 建設改良積立金

462,092

ニ 当年度未処分
利益剰余金

383,936

利益剰余金合計

2,744,853

剰余金合計

2,761,319

資本合計

10,453,832

負債資本合計

17,402,905

平成28年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,209,049		
(2)	受託工事収益	8,333		
(3)	その他の営業収益	<u>171,732</u>	3,389,114	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,849,192		
(2)	配水及び給水費	395,439		
(3)	受託工事費	12,603		
(4)	業務費	175,117		
(5)	総係費	199,396		
(6)	減価償却費	634,493		
(7)	資産減耗費	<u>28,495</u>	<u>3,294,735</u>	
	営業利益			94,379
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	359		
(2)	他会計補助金	1,200		
(3)	雑収益	1,092		
(4)	長期前受金戻入	<u>89,770</u>	92,421	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	93,689		
(2)	雑支出	<u>514</u>	94,203	
5	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 4,782</u>
	経常利益			89,597
6	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	固定資産売却益	<u>1</u>	2	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
	当年度純利益			89,598
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>294,338</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>383,936</u></u>

平成27年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	225,814	
	減価償却費	658,450	
	資産減耗費	40,200	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 75,269	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 13	
	長期前受金戻入額	△ 92,185	
	受取利息及び受取配当金	△ 352	
	支払利息	101,202	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 370,976	
	未払金の増減額（△は減少）	165,198	
	たな卸資産の増減額（△は増加）	2,237	
	小計	654,306	
	利息及び配当金の受取額	352	
	利息の支払額	△ 101,202	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		553,456
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 602,606	
	補助金、負担金等による収入	97,231	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 505,375
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 286,425	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 286,425
	資金増減額（△は減少）		△ 238,344
	資金期首残高		1,505,263
	資金期末残高		1,266,919

平成27年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成28年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		222,028	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	233,226	122,055	
ハ 構 築 物	21,847,117		
減価償却累計額	8,414,808	13,432,309	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,335,454		
減価償却累計額	2,523,966	1,811,488	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	9,946	524	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	124,186		
減価償却累計額	115,388	8,798	
有形固定資産合計			15,597,202

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権	6		
減価償却累計額	1	5	
無形固定資産合計			78
固 定 資 産 合 計			15,597,280

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,266,919

(2) 未 収 金

702,375

貸 倒 引 当 金

1,501

700,874

(3) 貯 蔵 品

796

流 動 資 産 合 計

1,968,589

資 産 合 計

17,565,869

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てる企業債3,689,089

企業債合計

3,689,089

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

527,260

引当金合計

527,260

固定負債合計

4,216,349

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てる企業債294,338

企業債合計

294,338

(2) 未払金

483,190

(3) 引当金

イ 賞与引当金

16,938

引当金合計

16,938

(4) 預り金

142,060

流動負債合計

936,526

5 繰延収益

長期前受金

3,934,057

長期前受金収益化累計額

1,885,298

繰延収益合計

2,048,759

負債合計

7,201,634

資本の部

6 資本金

7,692,513

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 負担金

16,466

資本剰余金合計

16,466

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

1,898,825

ハ 建設改良積立金

430,617

ニ 当年度未処分
利益剰余金325,814

利益剰余金合計

2,655,256

剰余金合計

2,671,722

資本合計

10,364,235

負債資本合計

17,565,869

平成27年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,199,534		
(2)	受託工事収益	8,099		
(3)	その他の営業収益	<u>184,419</u>	3,392,052	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,826,842		
(2)	配水及び給水費	293,061		
(3)	受託工事費	10,940		
(4)	業務費	158,116		
(5)	総係費	171,016		
(6)	減価償却費	658,450		
(7)	資産減耗費	<u>40,200</u>	<u>3,158,625</u>	
	営業利益			233,427
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	352		
(2)	他会計補助金	1,200		
(3)	雑収益	1,040		
(4)	長期前受金戻入	<u>92,185</u>	94,777	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	101,202		
(2)	雑支出	<u>1,188</u>	<u>102,390</u>	<u>△ 7,613</u>
	経常利益			225,814
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			225,814
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>325,814</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 減価償却の方法

有形固定資産 定額法による。

水道事業の取替資産（メータ） 取替法による。

(2) 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

メータ 8年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 2～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる退職手当に係る引当金の計上はしていない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当企業は、水道事業のみを運営しているため、「水道事業」のみを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントの営業収益等

当企業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ 予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩しに関する事項

(1) 賞与引当金の取崩し

前年度において期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む）として27,251千円を支給することとなったため、賞与引当金16,951千円を取り崩し、当年度において30,138千円を支給することとなったため、賞与引当金16,938千円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

前年度において退職手当として75,269千円を支給することとなったため、退職給付引当金75,269千円を取り崩し、当年度において77,951千円を支給することとなったため、退職給付引当金77,951千円を取り崩した。

Ⅴ 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし